

# — 県内景気は拡大している —

## 海邦総研県内景気動向調査(2019年1-3月実績、4-6月見通し)

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(1-3月)の県内企業の景況判断 BSI は 5.2 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」(※11期連続)。

来期(4-6月)の見通しとしては、県内、県外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

### ～業種別概要～

#### 観光関連

#### 全体として好調だが、競争激化と人手不足が課題

1-3月期の BSI は -20.8 となり、「下降」が「上昇」を上回ったが、沖縄県への入域観光客数は順調に増加しており、観光関連業界全体としてみると、好調に推移している。BSI 低下は、観光業界への新規参入による競争激化や、人件費の高騰等による販管費の増大等が要因と思われる。

#### 建設・不動産 関連

#### 民間は好調が持続。公共も堅調

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。戸建ての着工戸数は一服感が見られる。マンション建設は、県外や海外客の需要を見込んだ高額物件の売れ行きが良い。アパート建設需要も活発だが、建設費の高騰などによって建築規模の縮小や建築控えの動きも見られるようだ。

#### 食品・消費・ サービス関連

#### 個人消費は堅調 人手不足は深刻化

全体的には個人消費は底堅く推移している。消費やサービス関連は、引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。県外大手チェーンの進出を含め、新規出店も多いことから、店舗間での競争はさらに深刻化している。

### ～資本金別・地域別概要～

#### 資本金別・現状判断と見通し

今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。来期(4-6月期)は、5000万円以上1億円未満の企業が 0.0 となっているが、その他ではすべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

#### 地域別・現状判断と見通し

今期の景況判断 BSI は、中部、南部のみ「上昇」が「下降」を上回った。北部、那覇、離島は「下降」が上回っている。来期(4-6月期)の見通しは、中部、南部、那覇で「上昇」が「下降」を上回った。北部および離島では「上昇」と「下降」が均衡。

# 県内企業の景況判断 BSI

## ■現状と見通し

【実績（2019年1-3月期）】

- 全業種の景況判断 BSI（実績）は、5.2と「上昇」超

【見通し（2019年4-6月期）】

- 全業種の景況判断 BSI（見通し）は、6.3と「上昇」超

## ■業種別結果

【実績（2019年1-3月期）】

- 旅行・宿泊業（-20.8）、製造業（-19.0）、医療・福祉（-13.6）、卸売・小売業（-3.3）を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている

【見通し（2019年4-6月期）】

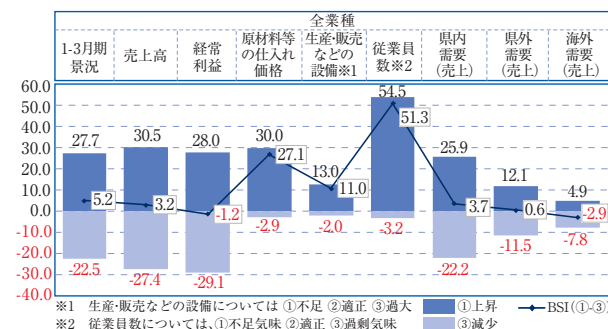
- 建設業（-8.0）を除いて全ての業種で「上昇」超の見通しとなっている

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

	2018年			2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	見通し	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全体 BSI	3.4	14.6	11.7	13.6	5.2	6.3
建設業	-6.3	18.2	31.0	25.9	24.0	-8.0
製造業	-2.6	15.9	-10.3	-15.4	-19.0	19.0
情報通信業	-4.5	-5.3	33.3	16.7	17.6	11.8
卸売・小売業	7.9	20.0	17.1	18.6	-3.3	10.0
不動産業等	11.1	22.2	20.0	34.3	24.2	12.1
旅行・宿泊業	5.6	64.0	-16.2	-10.8	-20.8	12.5
飲食サービス業	-35.7	0.0	-44.4	22.2	10.0	50.0
医療・福祉	14.3	8.7	4.2	4.2	-13.6	9.1
その他のサービス業	8.3	-2.9	13.5	14.9	14.5	2.6
資本金別						
1000万円未満	13.6	24.1	7.4	13.8	10.1	5.6
1000万円以上5000万円未満	2.0	10.3	14.5	16.8	4.8	9.7
5000万円以上1億円未満	-7.3	15.8	21.4	11.9	-5.4	0.0
1億円以上	9.5	12.5	7.5	2.5	5.4	13.5
従業員数別						
10人未満	4.1	20.6	22.4	17.1	12.0	13.3
10人以上20人未満	-3.0	15.7	8.1	27.4	6.1	-3.0
20人以上50人未満	-3.0	15.9	4.4	5.6	6.0	4.8
50人以上100人未満	7.4	4.2	11.5	7.7	-6.5	13.0
100人以上	1.7	8.8	14.0	8.8	5.8	15.4
地域別						
本島北部地区	5.3	11.1	3.2	22.6	-6.5	0.0
本島中部地区	0.0	14.2	8.8	12.2	9.5	8.0
本島南部地区	4.8	9.3	17.2	17.2	15.5	5.2
那覇地区	-3.2	7.6	21.1	17.8	-1.2	8.1
離島地区	35.5	53.3	-5.6	-5.6	-3.1	0.0

## 全業種の結果

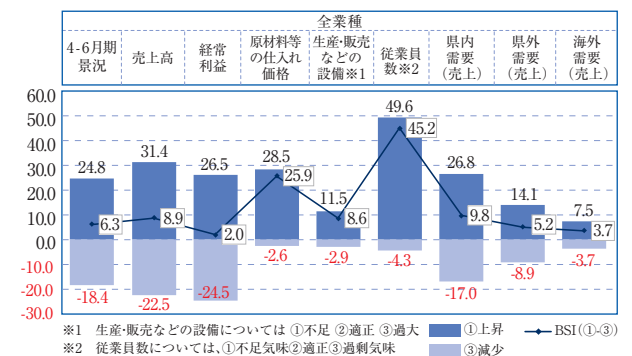
### ■1-3月期の現状（10-12月比較）BSI 全体



1-3月期景況 BSI は 5.2 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数（51.3）は大幅に「不足気味」超となっている。県内需要（3.7）、県外需要（0.6）ともに「上昇」超となっている。

### ■4-6月期の見通し（1-3月比較）BSI 全体

4-6月期景況見通しは 6.3 で、「上昇」超となっている。従業員数（45.2）は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（25.9）も「上昇」超の見通しとなっている。県内需要（9.8）、県外需要（5.2）、海外需要（3.7）ともに「上昇」超の見通しとなっている。

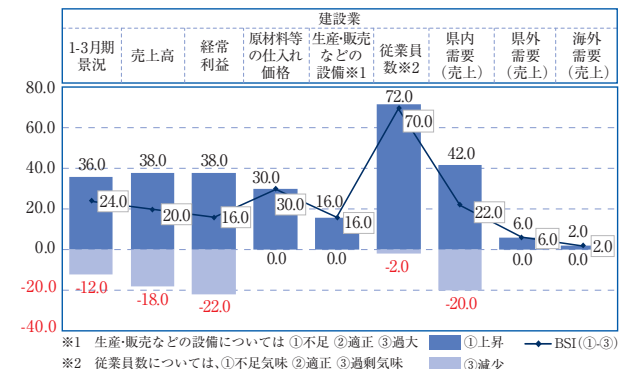


### ■業種別1-3月期の現状と4-6月期見通し

#### 【建設業】

1-3月期の景況は 24.0 で「上昇」超となっている。すべての項目が「上昇」超となっている。県内需要（22.0）、売上高（20.0）となっている。一方、原材料の仕入れ価格（30.0）も「上昇」超、従業員数（70.0）は「不足気味」超となっている。

4-6月期の景況見通しは -8.0 で「下降」超の見通しとなっている。経常利益（-8.0）、県内需要（-6.0）、売上高（-4.0）、県外需要（-4.0）となる見通しである。従業員数（60.0）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（30.0）も「上昇」超の見通しとなっている。

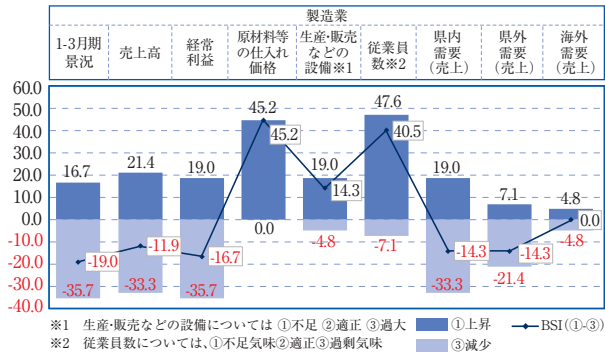


#### 【製造業】

1-3月期の景況は -19.0 で「下降」超となっている。経常利益（-16.7）、県内需要（-14.3）、県外需要（-14.3）となっている。一方、原材料の仕入れ価格（45.2）が「上昇」超、

従業員数 (40.5) は「不足気味」超となっている。

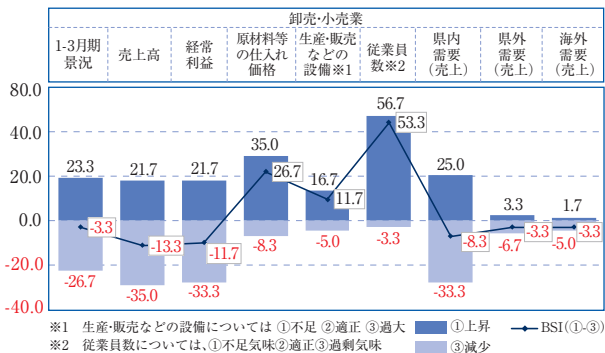
4-6 月期の景況見通しは 19.0 で「上昇」超の見通しとなっている。売上高 (33.3)、県内需要 (23.8)、経常利益 (16.7)、県外需要 (16.7) となる見通しである。従業員数 (35.7) 「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (35.7) も「上昇」超の見通しとなっている。



### 【卸売・小売業】

1-3 月期の景況は -3.3 で「下降」超となっている。売上高 (-13.3)、経常利益 (-11.7) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (26.7) は「上昇」超、従業員数 (53.3) は「不足気味」が大きく上回っている。

4-6 月期の景況見通しは 10.0 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。売上高 (6.7)、県内需要 (5.0) となる見通しである。従業員数 (46.7) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (31.7) も「上昇」超の見通しとなっている。

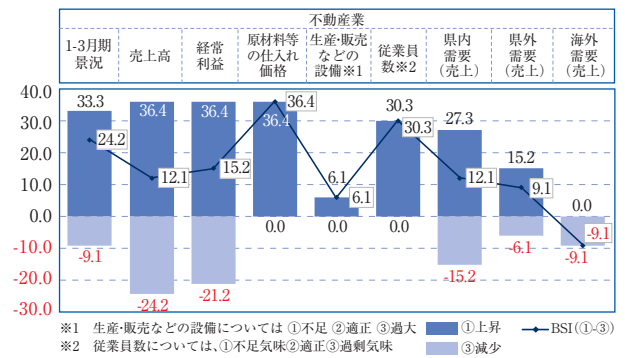


### 【不動産業等】

1-3 月期の景況は 24.2 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。経常利益 (15.2)、売上高 (12.1)、県内需要 (12.1)、県外需要 (9.1) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (36.4) は「上昇」超、従業員数 (30.3) は「不足気味」超となっている。

4-6 月期の景況見通しは 12.1 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。県内需要 (12.1)、売上高 (9.1)、経常利益 (3.0) とな

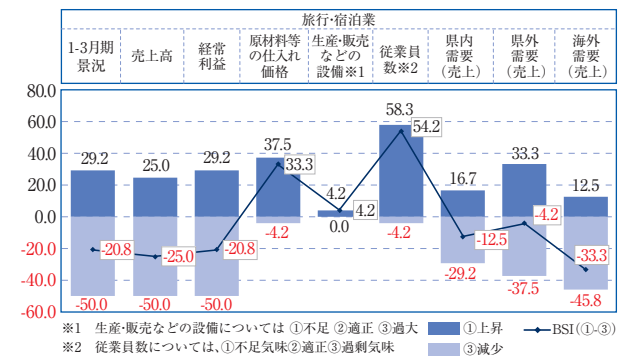
る見通しである。従業員数 (39.4) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



### 【旅行・宿泊業】

1-3 月期の景況は -20.8 で「下降」超となっている。海外需要 (-33.3)、売上高 (-25.0)、経常利益 (-20.8) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (33.3) は「上昇」超、従業員数 (54.2) は「不足気味」超となっている。

4-6 月期の景況見通しは 12.5 で、「上昇」超となっている。県外需要 (25.0)、売上高 (4.2) となる見通しである。従業員数 (50.0) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



## 観光関連概況

1-3 月期の BSI は -20.8 となり、下降が上昇を上回った。1-3 月の沖縄県への入域観光客数は順調に増加しており、観光関連業界全体としてみると、好調に推移している。BSI 低下は、観光業界への新規参入による競争激化や、人件費の高騰等による販管費の増大等が要因と思われる。

なお、ゴールデンウィークに関しては 10 連休の長期休暇となったため、全体を通して好調な集客を見込んでいる。

旅行会社では、LCC やホテル予約サイトで直接旅行予約をする国内個人旅行客増加により、パッケージ旅行商品の売上が伸び悩んでいる。この傾向は、海外個人旅行客にもみられるようになってきていることから、オンラインでの予約サイトの拡充や、発地の現地旅行販売代理店との連携強化等、さまざまなチャネルからの個人客の獲得強化に力を入れている。

宿泊施設では、入域観光客数は増加しているものの、民泊等による、宿泊施設数の増加から、顧客獲得競争が激化、稼働率の伸び悩みがみられる。人材不足も引き続き課題となっている。交通関係では、引き続き、貸切バスの運転手の不足が問題となっている。運転手の不足から、予約を受け付けることができないケースも見られ、売上の拡大に向けた足かせとなっている。

個々の事業者で見れば競争激化と人手不足といった困難な課題があるものの、観光関連産業全体で見ると、ゴールデンウィーク等の好要因から、入域観光客数というパイは大きく安定して推移していくと考えられ、観光関連の来期(4-6月期)の景況判断 BSI は 12.5 で上昇が上回っている。

## 建設・不動産関連概況

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の1-3月期の企業の景況判断 BSI はプラス 24.0 であった。来期(4-6月期)の見通しは、マイナスとなっているが、年度替えの慎重姿勢や、人手不足などを踏まえた見通しを反映したものとみられる。

公共工事に関して、米軍基地や那覇空港関連の大型工事、学校の建て替え工事などが安定して発注されており、公共工事の大幅な落ち込みはないとみられる。

民需では、新設住宅着工戸数は 2019 年 1 月から 2 カ月連続で前年比マイナス。土地価格および建設コストの上昇の影響を受けたものとみられ、価格の高止まりはなお続く見通しである。一戸建て住宅で、RC 住宅に対し木造住宅の建築の伸びが顕著である。RC 住宅よりも建築費が安い木造建築住宅の需要が今後も伸びるとの見方は強い。

マンション建設は好調を維持している。県外や海外客の需要を見込んだ高額物件の売れ行きの好調さが目立つ。

アパート建設需要も活発だが、建設費の高騰などによって建築規模の縮小や建築控えの動きも見られるようだ。企業がアパートやマンションを社宅として利用するケースも増えている。アパートなどの社宅利用は今後も増える見通し。

建設業界全体が好調であることから、人材の流動化があり、人手不足を感じる事業者は依然多い。そのため、公共事業の受注を控えているという声も事業者の間にあった。

このほか、不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI は 24.2 のプラスで、来期(4-6月期)の見通しもプラスが予想されている。

## 食品・消費・サービス関連概況

個人消費は全体的に底堅く推移している。情報通信、飲食サービス業、その他サービス業で 1-3 月期の BSI はプラスとなっている。一方、卸売・小売業、医療・福祉はマイナスとなった。

小売業においては、新規店舗の開店が多く、分散化による売り上げ減少が懸念されているほか、医療・福祉では、慢性的な労働力不足と人件費の増加が経営を圧迫するケースが多く見られている。情報通信業においては、10 月に予定されている消費税増税に伴う軽減税率制度の施行に向けて、システム更新の案件が増加しているようだ。

消費やサービス部門に関しては、県内需要だけでなく観光客需要が占める割合も拡大している。特に飲食店において、外国客の増加が業績向上の要因に一役買っているとする声が多く聞かれるようになってきている。また、入域観光客増加への期待から、観光客を対象とした新規事業の展開を図るなど、経営の多角化を進める事業者も見られた。

企業における人手不足感は依然として厳しい状況が継続し、現状の人手で対応できるよう、無理な案件は受注しないなど、業務量を適正化する事業者が多く見られる。

来季(4-6月)の見通しとしては、BSI は情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス業、医療・福祉、その他サービス業と、全体においてプラスが上回っている。入域観光客の増加が期待されること、可処分所得が改善していることも背景に、好調に推移すると考えられる。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。  
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所(約 2000 事業所)が対象。

●回答状況:347 事業所(有効回答率 17.4%)

なお、本調査は、以下 2 点の特徴がある。

・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。

・本調査においては、県内企業の各種 BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

$BSI = (「上昇」と回答した企業構成比) - (「下降」と回答した企業構成比)$

※BSI は景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。